

2024 年度 Web 経営説明会 主な質疑応答記録

日時:2024 年 6 月 6 日(木) 13:00 ～ 14:00

出席者: 代表取締役 社長執行役員 横田 浩

代表取締役 専務執行役員 杉村 英男

< 歯科器材事業拡大について >

Q: 歯科器材の成長について、2025 年度とできれば 2030 年度で具体的にどの地域でどの程度伸びていくのか整理してほしい。

A: 全体の売上構成は 2/3 が海外、1/3 が国内。2/3 のうち、アメリカ(南米も含めて)とヨーロッパで大まかにいうと、それぞれ約半分。2025 年については現時点において現状から 3 割程度売上を伸ばせると見ている。ドライビングフォースとしてはヨーロッパの先進国マーケットであり、さらに北米でのシェアを 10%レベルに引き上げ、南米でもう一段注力していく。2030 年は明確ではないが、鹿島工場の生産設備がさらにもう一系列必要となる見込みであり、2025 年からさらに 3～4 割の売上増を予想している。

< ライフサイエンス、環境事業について >

Q: 歯科器材は 2025 年度に 3 割程度売上を伸ばせるとのことだが、200 億円規模の売上の達成確度は高いと思っていてよいのか。また、環境事業は事業拡大が期待できるとみている。太陽光パネルリサイクルのポテンシャルは大きそうだが、技術優位性や今後のスケジュール感を教えてほしい。

A: 歯科器材拡大の達成確度は高い。具体的なイメージをもって進めている。太陽光パネルリサイクルについて、タイミングは FIT 制度を考えると 2030 年くらいと想定している。太陽光パネルはガラスと発電のパネルが密着しており、技術面ではその分離が難しいといわれている。我々は完全分離できる技術力がある。

< キャッシュフローと株主還元について >

Q: 説明資料 P16、P17 について、フリー・キャッシュフローが 2024 年度で対前年度比マイナスとなる形だが、こちらについて解説いただきたい。株式還元では、政策保有株の削減とあるが、株主還元への意思決定時期などについて教えていただきたい。

A: 2024 年度のフリー・キャッシュフローがマイナスになるのは、海外での電子先端材料のプロジェクトが進展しているので資金の備えをしている形。設備・投融資を織り込んでいる。
政策保有株の削減については 10 銘柄程度進めているが、決議はこれからであり、今回の資料には具体的には織り込んでいない。金額的には大きくないので、一気にフリー・キャッシュフローが増えるというわけではない。還元はこの範囲内で行っていき、売却が進めばさらなる還元について検討していく。

以上